

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	69,333	支払手形	13,369
売掛金	45,812	買掛金	24,212
棚卸資産	14,776	短期借入金	165,000
未収法人税等	1,775	1年以内返済長期借入金	13,680
その他	897	未払法人税等	1,415
流動資産計	132,594	未払消費税等	3,584
		その他	16,051
建物及び構築物	69,954	流動負債計	237,311
機械装置及び運搬具	51,614		
土地	549,711	長期借入金	3,460
その他	12,710	退職給与引当金	6,270
(有形固定資産計)	683,989	その他	1,658
		固定負債計	11,388
繰延税金資産	2,146		
その他	209	負債合計	248,699
(投資その他の資産計)	2,355	〔純資産の部〕	
固定資産計	686,345	資本金	300,000
		資本剰余金	4,716
		その他資本剰余金	4,716
		利益剰余金	265,523
		利益準備金	8,616
		その他利益剰余金	256,906
		(当期純利益)	(3,087)
		(株主資本計)	570,240
		純資産合計	570,240
資産合計	818,939	負債・純資産合計	818,939

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2022年 1月 1日から

2022年12月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給与引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は28.8%であります。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 **655,189 千円**

III. 株主変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 **6,000 株**

IV. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 未経過リース料 **2,579 千円**

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額は、 **95,039.96 円**であります。
2. 1株当たり当期純損失は、 **514.49 円**であります。

以上